



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月10日
上場取引所 東

上場会社名 サムコ 株式会社

コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 辻 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理統括部長 (氏名) 竹之内 聡一郎 TEL 075-621-7841

定時株主総会開催予定日 平成27年10月23日 配当支払開始予定日 平成27年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年10月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	5,252	24.1	671	161.7	828	183.5	417	119.2
26年7月期	4,233	0.8	256	△25.1	292	△48.2	190	△46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	59.32	—	5.8	8.7	12.8
26年7月期	27.05	—	2.7	3.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	9,948	7,264	73.0	1,032.87
26年7月期	9,066	7,007	77.3	996.15

(参考) 自己資本 27年7月期 7,264百万円 26年7月期 7,007百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	167	△108	△148	1,263
26年7月期	△185	△300	△174	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	126	66.5	1.8
27年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	126	30.3	1.8
28年7月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		28.9	

(注) 1. 平成26年7月期の期末配当金18円00銭には、東証一部上場記念配当3円00銭が含まれております。

2. 平成28年7月期(予想)の配当性向は、新株式発行による増加株式数1,000,000株(払込期日 平成27年9月1日)を含めた予定期末発行済株式数により算出しております。

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	58.5	330	1,134.3	310	103.8	195	93.7	25.16
通期	6,400	21.8	830	23.7	790	△4.7	500	19.8	63.45

(注) 平成28年7月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、新株式発行による増加株式数1,000,000株(払込期日 平成27年9月1日)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年7月期	7,042,881 株	26年7月期	7,042,881 株
27年7月期	9,228 株	26年7月期	8,840 株
27年7月期	7,033,862 株	26年7月期	7,034,452 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、追加金融緩和による円安・株高効果から輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が見られました。世界経済では、米国経済は個人消費を中心とした底堅い内需を背景に景気の回復基調が続きましたが、欧州では不安定な情勢を背景に景気回復が足踏みしております。また、中国やその他の新興国経済の減速懸念に加え、急激な原油安や地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなど先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。台湾や中国、韓国での生産設備投資につきましては慎重な姿勢が続いておりますが、景気回復が続く北米では新たな技術開発、商品化に伴う設備投資が活発化しております。

このような状況の下、国内市場はオプトエレクトロニクス分野の高輝度LEDや、LD (Laser Diode=半導体レーザー) 等での大型機、電子部品分野の高周波フィルター、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子) 用途で販売を伸ばし、国内売上高は3,861百万円 (前期比44.7%増) となりました。海外市場は引き続きアジア市場が中心であり、輸出販売高は1,391百万円 (前期比11.0%減) となりました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野や電子部品分野の各種絶縁膜、保護膜形成用途で販売を伸ばし、758百万円 (前期比43.4%増) となりました。エッチング装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途での大型機や、電子部品分野の高周波フィルター用途での生産機が好調であり、3,575百万円 (前期比34.0%増) となりました。洗浄装置の売上高は、半導体パッケージの表面洗浄、ワイヤーボンディング前の電極洗浄及びオプトエレクトロニクス分野のリピーター販売が好調でしたが、前期のような大型機の販売がなく、298百万円 (前期比23.6%減) となりました。その他の売上高は、既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は620百万円 (前期比3.8%減) となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高が5,252百万円 (前期比24.1%増)、営業利益は671百万円 (前期比161.7%増)、経常利益は円安の進行による為替差益158百万円 (前期は45百万円) が発生したことから828百万円 (前期比183.5%増) となりました。また、特別損失として仲裁裁定に伴う損失を139百万円計上し、当期純利益は417百万円 (前期比119.2%増) となりました。また、当事業年度における受注高は6,156百万円 (前期比45.4%増)、当事業年度末の受注残高は1,915百万円 (前事業年度末比89.3%増) となりました。

(品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	758,698	14.4	43.4
エッチング装置	3,575,808	68.1	34.0
洗浄装置	298,163	5.7	△23.6
その他	620,238	11.8	△3.8
合計	5,252,909	100.0	24.1

(用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	2,152,141	41.0	8.7
電子部品分野	1,821,439	34.7	169.8
シリコン分野	394,574	7.5	△4.5
実装・表面処理分野	123,516	2.3	△34.7
表示デバイス分野	4,750	0.1	△93.4
その他分野	136,248	2.6	△47.5
部品・メンテナンス	620,238	11.8	△3.8
合計	5,252,909	100.0	24.1

今後の経営環境につきましては、わが国経済は企業業績の改善や、個人消費の持ち直しなどにより、景気の回復基調は続くものと考えております。世界経済は、米国では景気の回復が続いておりますが、中国やその他の新興国で景気減速懸念があり、先行きは依然として不透明な状況が見込まれております。

このような環境の下、当社は、前事業年度に引き続き、重点分野での需要拡大、新製品の販売強化と、海外市場の更なる開拓により、成長戦略の実現を目指してまいります。次期の見通しにつきましては、以下の施策の推進により、事業計画の達成に努めてまいります。

重点分野につきましては、オプトエレクトロニクス分野では、従来から実績豊富な国内の高輝度LED用途での需要の継続、国内やアジアにおいて研究開発を中心に市場が拡大しているLED用途においての設備投資需要を見込んでおります。電子部品分野では、スマートフォンやタブレット型端末に搭載される高周波デバイスへの設備投資が急拡大しており、これら国内外の多数の企業での設備投資需要が継続すると考えており、次期についても確実に受注へ結び付けてまいります。また、高周波デバイスのほか、車載機器や鉄道、電力インフラ、スマートグリッドなどの分野への採用が進むと期待されるパワーデバイスや、新たなモバイル機器、車載センサー、各種ロボットの研究開発も盛んであり、電子部品分野としての市場は引き続き拡大すると見込んでおります。同じく、市場の拡大が期待されるMEMS市場に向けては、インクジェットプリンターヘッド、医療、ライフサイエンス、バイオなど、国内外の大学、研究機関、民間企業で積極的に研究が進んでおり、ボッシュプロセス搭載シリコン深掘りエッチング装置のRIE-800iPBCの販売を促進してまいります。更なる製品ラインナップの強化を図り、パワーデバイスやLEDなどの環境エレクトロニクス向けに、ワンストップソリューション（一貫製造ライン）を積極的に展開してまいります。

海外市場につきましては、中国、台湾、韓国を中心とする東アジア地域に加え、欧州、北米、東南アジア・インドでの営業・サービス体制の充実を図っております。引き続き、子会社であるUCP社の販売網を活用した欧州及び東南アジアでのサムコ製品の拡販に注力いたします。中国、台湾、韓国、北米、欧州、東南アジア・インドにおけるグローバルな販売体制の強化を図り、販売強化と市場開拓を積極的に進めており、業績への寄与を見込んでおります。

以上の見通しにより、売上高は6,400百万円（前期比21.8%増）、営業利益は830百万円（前期比23.7%増）、経常利益は790百万円（前期比4.7%減）、当期純利益は500百万円（前期比19.8%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,317百万円で前事業年度末に比べ950百万円増加いたしました。売上増に伴う売上債権が563百万円、仕掛品が295百万円増加したのが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,630百万円で前事業年度末に比べ69百万円減少いたしました。保有する投資有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が52百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,985百万円で前事業年度末に比べ590百万円増加いたしました。仕入増に伴い買掛金が318百万円、未払法人税等が200百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、697百万円で前事業年度末に比べ33百万円増加いたしました。退職給付引当金が32百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、7,264百万円で前事業年度末に比べ257百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が290百万円増加したことなどによります。自己資本比率は73.0%と前事業年度末比4.3ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、1,263百万円（前期比1.3%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は167百万円（前年同期に使用した資金185百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益が689百万円、仕入債務の増加318百万円がプラスに寄与した一方、売上債権の増加が563百万円、たな卸資産の増加が310百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108百万円（前期比63.8%減）となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出が2,820百万円、有形固定資産の取得が53百万円、貸付けによる支出が37百万円に対して、定期預金の払戻による収入が2,803百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148百万円(前期比14.9%減)となりました。これは主に配当金の支払が126百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率(%)	72.0	75.8	76.1	77.3	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	84.4	47.1	67.4	79.7	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	2.0	13.9	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.4	50.9	8.0	—	28.1

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成23年7月期の期末株価終値につきましては、平成23年8月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成23年7月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化や研究開発における設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当につきましては、年間を通じての出荷平準化の取組により第2四半期累計期間での利益確保を前提に早期の実施を目指しております。

以上により当期の期末配当は、1株につき普通配当18円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましても年間普通配当18円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体等電子部品業界の設備投資動向の影響があります。当社が事業を展開する化合物半導体市場は、LED、半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や、各種センサー、MEMS、パワーデバイス用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の落ち込み(所謂シリコンサイクル)が起きた場合にも、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②カントリーリスクについて

当社は、北米、欧州、中国、台湾、韓国、東南アジア等の世界各国で事業を行っており、今後も海外市場での拡販は当社の重要な経営課題となっております。しかしながら、海外事業展開においては、各国の法令、政治・社会情勢、文化宗教、商慣習の違いに起因するリスクに対処できないことにより、想定通りの成果を上げることができない可能性があり、この場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

第36期第3四半期において、中国の浙江東晶博藍特光電有限公司との間で設備売買契約の解除に関する仲裁裁定に伴う支払額等を第36期事業年度の特別損失として計上しております。

③特定地域、特定顧客への販売依存度について

生産用途向け製品の売上高比率の増加に伴い、海外の特定地域や特定顧客からの受注が集中することにより、売上高が大きく増減する可能性があります。特定地域、特定顧客の設備投資が低迷し装置需要が減少した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心であり、市場としては研究開発用途に加え、生産用途向け市場も着実に拡大しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できない場合、あるいは市場の技術トレンドや製品仕様が当社の開発内容と異なる方向に向かった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材等の調達に関するリスク

当社の生産活動には、原材料、部品等が適時、適切に納入されることが必要ですが、原材料、部品等の一部については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の代替が困難なものがあります。当社では、複数社購買を実施するなど安定的な調達を図っておりますが、調達先の災害や事故、仕入価格の高騰等で、部品の安定的調達が確保できない可能性があります。その場合は、製品の出荷遅延による機会損失等が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス・サービス要員の確保と育成は極めて重要であり、社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

⑨債権回収リスク

当社は顧客に関する信用リスクの管理強化策や軽減策を実施しておりますが、経済状況の急変により予想外の倒産や支払遅延が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩為替リスク

当社の海外取引のうちアジア向けは原則日本円建、欧米向けは原則米国ドル建ですが、今後も海外取引を拡大する方針であり米国ドル建の取引が増加すれば為替予約を活用しても為替変動リスクを被る可能性があります。また、当社は外貨建資産（未予約の現預金等）も保有しております。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑪情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD (Chemical Vapor Deposition=化学的気相成長) 装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は次のとおりであります。

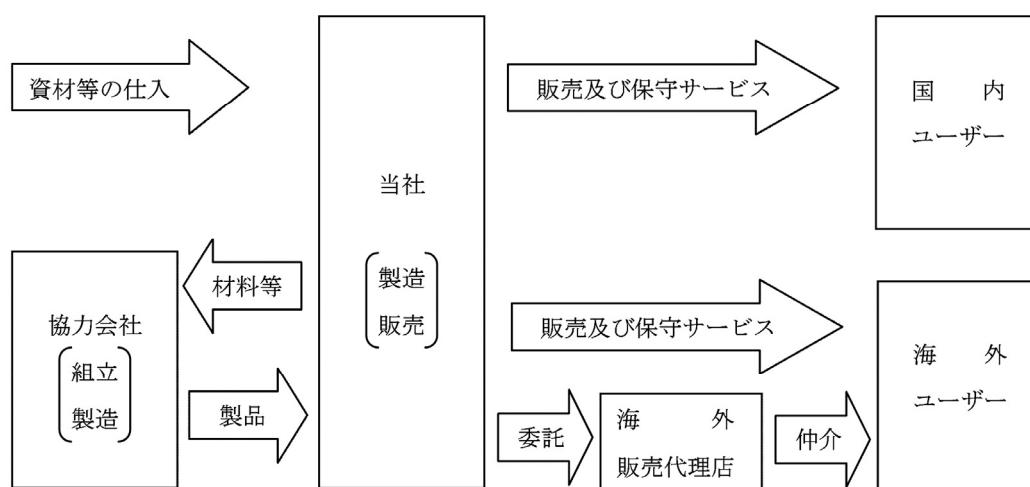
装置区分	概 要
CVD装置	反応性の気体を基板上に供給し、化学反応によって薄膜を形成する装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属膜などを形成するために使われます。当社が開発したLS (Liquid Source) -CVD装置では、引火爆発性のあるガスを使用せず安全性に優れた液体原料を用いて、低温で均一性に優れた薄膜を高速で形成することが可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻いたします。当社独自のトルネードICP (Inductively Coupled Plasma=高密度プラズマ) を利用するエッチング装置では、高速で高精度の微細加工が可能であります。
洗浄装置	実装基板や各種半導体基板などを溶液を用いずドライ洗浄する装置で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて処理する装置や紫外線と高濃度オゾンの併用で処理する装置などがあります。当社のドライ洗浄装置は、ウエット洗浄では難しい超精密洗浄を高効率で行うことが可能であります。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどがあります。

(2) 当社事業の用途別区分は次のとおりであります。

用途	概 要
オプトエレクトロニクス分野	主に化合物半導体から作られるLEDやLDなどの発光デバイスのほか、電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりする光通信デバイスなどに関する分野であります。
電子部品分野	パワーデバイス・高周波デバイス・各種センサー・MEMS・SAWデバイス・水晶デバイス・磁気ヘッドなどに関する分野であります。
シリコン分野	三次元LSI・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などに関する分野であります。
実装・表面処理分野	ICのパッケージングの洗浄や表面処理に関する分野であります。高密度実装に対応するために基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しており、高度な洗浄機能が要求されております。
表示デバイス分野	有機EL (Electro Luminescence)、LCD (Liquid Crystal Display=液晶ディスプレイ)、PDP (Plasma Display Panel) などに関する分野であります。
その他分野	上記以外の分野であります。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野であります。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計計画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると次のとおりであります。

(業態系統図)



(注) 台湾を中心とする保守サービス業務は現地法人「莎姆克股份有限公司」へ委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、

- ①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
- ②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
- ③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。

を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率20%台への向上を目指します。売上高の拡大のためには、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に努めるとともに、中期的には海外売上高比率を50%以上に引き上げる方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、化合物半導体向けの製造装置を主力製品とし、研究開発機市場と生産機市場それぞれで事業を展開しております。当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発型企業として成長してきた高度な技術力を維持すると同時に、その技術蓄積を生産機市場で活かすことで、事業規模の拡大を図っております。加えて、当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は医療、バイオ、環境といったライフサイエンス及びエネルギー分野に活かすことが可能であり、中期的には当社の新規事業、新分野として成長させることを目指しております。

平成25年7月の東京証券取引所第二部への上場、平成26年1月の東京証券取引所第一部への上場は、当社の信用力向上、優秀な人材の確保に大きく貢献しております。東証一部上場企業としての社会的責任を果たしつつ、着実に業績を拡大していきたいと考えております。

平成27年8月17日開催の取締役会決議により、今後の事業拡大に備えた事業基盤を構築するとともに収益力の強化及び企業価値の拡大のため、平成27年9月1日を払込期日とする新株式発行を実施いたしました。新株式発行により得られた資金は、海外拠点の整備、新しいマーケット開拓のための研究開発に用いる機械装置等の取得資金、生産能力増強のための工場設備の増強資金、情報インフラ等に係る設備投資資金に充当する計画であります。また、平成27年8月よりスタートする新中期経営計画において、当社の新たな成長へのステージに向けたロードマップを作成し、以下の課題に取り組んでまいります。

①事業の成長力向上

当社は、北米、欧州、中国、台湾、韓国、東南アジア・インド等の世界各国で事業を行っており、中期的に海外売上高比率50%以上の達成を目指しております。積極的に海外拠点網の拡充、現地人材の採用を進め、海外の販売代理店やリヒテンシュタインの子会社であるUCP社を活用し、事業の成長力向上に取り組んでおります。

また、生産能力増強のため、京都市伏見区の本社社屋の近接地に組立・調整・検査を目的とした新拠点の建設に着手いたしました。併せて既存の生産技術研究棟の改修工事及びクリーンルーム等を増設する計画であります。

②新製品、新規事業の早期業績への寄与

現在の製品群であるCVD装置、エッチング装置、洗浄装置に次ぐ、新製品の開発や、新規事業の早期業績への寄与を目指しております。社内で推進している各プロジェクトでは、ボッシュプロセス搭載の深掘りエッチング装置、窒化物半導体のエピ技術の研究を進めております。また、LED、LD、パワーデバイス、MEMS、三次元LSIのTSV(Through Silicon Via=シリコン貫通電極)等の最先端分野において取引先ニーズに対応できる新製品の開発、製品のラインナップ化を一層強化いたします。

新しいマーケット開拓のための研究開発に用いる機械装置の設備投資を行い、持続的な成長を実現する研究開発体制を整備、強化いたします。また、米国オプトフィルムズ研究所、英国ケンブリッジ大学内研究所との3極体制での研究開発、国内外の大学や各種クラスターとの共同研究の継続により、薄膜事業に関連する新規事業を創出し、成長を加速させてまいります。

③グローバル組織・体制の強化

成長戦略の実現、企業の社会的責任の実現と企業価値の向上を支えるため、グローバル組織・体制の強化を進めてまいります。海外事業を拡大していくにあたり、中期的な視点に基づいたグローバル人材の育成・強化や、コーポレートガバナンスの充実、内部統制システムの構築・推進によるコンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。また、情報システム導入や更新、セキュリティ対策等の設備投資を計画しております。

株主、取引先、従業員等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指し、長期的な観点に立った財務体質と事業基盤の強化、収益力の強化、適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,573	3,050,158
受取手形	184,748	56,863
売掛金	1,686,512	2,377,932
仕掛品	366,249	661,732
原材料及び貯蔵品	78,316	93,439
前払費用	7,665	10,848
繰延税金資産	32,548	41,043
未収消費税等	14,841	—
未収還付法人税等	5,025	—
その他	6,618	63,441
貸倒引当金	△31,606	△38,150
流動資産合計	5,366,492	6,317,309

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	877,524	877,524
減価償却累計額	△562,169	△589,138
建物(純額)	※1 315,354	※1 288,385
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	△22,512	△23,046
構築物(純額)	2,802	2,268
機械及び装置	559,279	646,728
減価償却累計額	△529,375	△563,788
機械及び装置(純額)	※2 29,903	※2 82,940
車両運搬具	42,954	44,085
減価償却累計額	△33,948	△35,744
車両運搬具(純額)	9,005	8,340
工具、器具及び備品	164,826	166,502
減価償却累計額	△153,589	△158,601
工具、器具及び備品(純額)	11,236	7,901
土地	※1 2,530,836	※1 2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	△16,662	△21,336
リース資産(純額)	26,896	22,222
建設仮勘定	113,973	74,251
有形固定資産合計	3,040,008	3,017,147
無形固定資産		
特許権	9,483	7,450
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	79	366
水道施設利用権	2,394	2,112
リース資産	340	—
無形固定資産合計	15,259	12,892
投資その他の資産		
投資有価証券	215,135	162,969
関係会社株式	40,254	40,254
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	130,237	119,235
繰延税金資産	165,856	176,609
差入保証金	58,181	66,655
保険積立金	29,330	29,332
その他	904	724
投資その他の資産合計	644,900	600,781
固定資産合計	3,700,169	3,630,821
資産合計	9,066,662	9,948,130

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,953	685,564
短期借入金	※1 800,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 16,685	—
リース債務	5,014	4,040
未払金	76,714	87,396
未払費用	33,629	34,610
未払法人税等	19,000	219,000
未払消費税等	—	58,912
預り金	25,751	32,187
賞与引当金	24,800	25,800
役員賞与引当金	3,690	14,340
製品保証引当金	20,300	22,100
その他	2,272	1,395
流動負債合計	1,394,810	1,985,346
固定負債		
リース債務	22,222	18,181
長期未払金	1,111	909
退職給付引当金	309,043	341,404
役員退職慰労引当金	332,456	337,410
固定負債合計	664,833	697,906
負債合計	2,059,644	2,683,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,487,000	3,487,000
繰越利益剰余金	512,362	803,013
利益剰余金合計	4,058,862	4,349,513
自己株式	△9,982	△10,415
株主資本合計	6,892,254	7,182,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,763	82,405
評価・換算差額等合計	114,763	82,405
純資産合計	7,007,017	7,264,877
負債純資産合計	9,066,662	9,948,130

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	4,233,049	5,252,909
売上原価		
当期製品製造原価	2,297,941	2,819,699
合計	2,297,941	2,819,699
製品売上原価	2,297,941	2,819,699
売上総利益	1,935,107	2,433,209
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,678,667	※1, ※2 1,762,061
営業利益	256,440	671,148
営業外収益		
受取利息	991	3,383
受取配当金	1,052	1,501
為替差益	45,627	158,402
特許実施許諾料	516	179
雑収入	2,194	2,324
営業外収益合計	50,381	165,792
営業外費用		
支払利息	6,788	5,970
株式上場費用	6,170	—
売上割引	1,311	2,035
雑損失	116	—
営業外費用合計	14,385	8,006
経常利益	292,436	828,934
特別損失		
仲裁裁定に伴う損失	—	※3 139,873
特別損失合計	—	139,873
税引前当期純利益	292,436	689,060
法人税、住民税及び事業税	118,034	266,853
法人税等調整額	△15,924	4,944
法人税等合計	102,109	271,797
当期純利益	190,326	417,263

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,008,645	82.4	2,647,116	85.7
II 労務費		233,138	9.6	242,698	7.9
III 経費		194,340	8.0	199,386	6.4
当期総製造費用		2,436,123	100.0	3,089,201	100.0
期首仕掛品たな卸高		305,202		366,249	
他勘定受入高		—	71,062		
合計		2,741,326		3,526,513	
期末仕掛品たな卸高		366,249		661,732	
他勘定振替高	※2	77,135		45,081	
当期製品製造原価		2,297,941		2,819,699	

(注)

前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)																				
<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>146,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,395</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>63,438千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>13,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,135</td> </tr> </table>	外注加工費	146,244千円	減価償却費	16,395	固定資産振替高	63,438千円	研究開発費	13,696	計	77,135	<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>154,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,465</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>28,693千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>16,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,081</td> </tr> </table>	外注加工費	154,823千円	減価償却費	14,465	固定資産振替高	28,693千円	研究開発費	16,387	計	45,081
外注加工費	146,244千円																				
減価償却費	16,395																				
固定資産振替高	63,438千円																				
研究開発費	13,696																				
計	77,135																				
外注加工費	154,823千円																				
減価償却費	14,465																				
固定資産振替高	28,693千円																				
研究開発費	16,387																				
計	45,081																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,287,000	648,663	3,995,163	△9,054	6,829,483
当期変動額									
剰余金の配当						△126,627	△126,627		△126,627
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						190,326	190,326		190,326
自己株式の取得								△928	△928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△136,301	63,698	△928	62,770
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,487,000	512,362	4,058,862	△9,982	6,892,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,578	8,578	6,838,061
当期変動額			
剰余金の配当			△126,627
別途積立金の積立			—
当期純利益			190,326
自己株式の取得			△928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	106,184	106,184	106,184
当期変動額合計	106,184	106,184	168,955
当期末残高	114,763	114,763	7,007,017

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,487,000	512,362	4,058,862	△9,982	6,892,254
当期変動額									
剰余金の配当						△126,612	△126,612		△126,612
別途積立金の積立									
当期純利益						417,263	417,263		417,263
自己株式の取得								△433	△433
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	290,650	290,650	△433	290,217
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,487,000	803,013	4,349,513	△10,415	7,182,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	114,763	114,763	7,007,017
当期変動額			
剰余金の配当			△126,612
別途積立金の積立			
当期純利益			417,263
自己株式の取得			△433
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,357	△32,357	△32,357
当期変動額合計	△32,357	△32,357	257,859
当期末残高	82,405	82,405	7,264,877

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	292,436	689,060
減価償却費	81,338	78,388
受取利息及び受取配当金	△2,043	△4,885
支払利息	6,788	5,970
為替差損益 (△は益)	△39,966	△125,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,449	6,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,200	1,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,032	10,650
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,200	1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,227	32,361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,410	4,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,585	△563,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,311	△310,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,864	318,611
その他	△41,746	88,696
小計	110,227	233,266
利息及び配当金の受取額	1,629	4,829
利息の支払額	△6,756	△5,961
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△290,340	△64,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,239	167,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,789,067	△2,820,485
定期預金の払戻による収入	2,776,356	2,803,680
投資有価証券の取得による支出	△4,145	△4,383
有形固定資産の取得による支出	△129,883	△53,929
関係会社株式の取得による支出	△20,174	—
貸付けによる支出	△133,549	△37,510
貸付金の回収による収入	—	11,927
その他	△31	△8,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,494	△108,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,996	△16,685
自己株式の取得による支出	△928	△433
配当金の支払額	△126,627	△126,612
その他	△7,194	△5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,745	△148,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,760	106,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△617,719	16,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,052	1,247,333
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,247,333	※ 1,263,370

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物……………4年～50年

機械及び装置……………4年～20年

工具、器具及び備品……………4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
建物	174,402千円	160,210千円
土地	2,343,424	2,343,424
計	2,517,827	2,503,634

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	16,685	—
計	516,685	500,000

※2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
機械及び装置	22,245千円	22,245千円

(損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	162,218千円	183,050千円

※2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度73%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
旅費交通費	118,432千円	123,986千円
製品保証引当金繰入額	19,834	13,364
役員報酬	69,674	67,294
給料手当	591,059	616,521
賞与引当金繰入額	14,426	13,806
役員賞与引当金繰入額	3,690	14,340
法定福利費及び福利厚生費	149,133	162,488
退職給付費用	24,865	26,054
役員退職慰労引当金繰入額	11,410	11,836
賃借料	68,255	70,249
研究開発費	162,218	183,050
減価償却費	19,389	18,134
貸倒引当金繰入額	31,449	6,544
租税公課	34,838	55,561

※3. 仲裁裁定に伴う損失

浙江東晶博藍特光電有限公司との間での設備売買契約の解除に関する仲裁裁定に伴う支払額等139,873千円を、特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,042,881	—	—	7,042,881
合計	7,042,881	—	—	7,042,881
自己株式				
普通株式	7,996	844	—	8,840
合計	7,996	844	—	8,840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加844株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当金支払額

平成25年10月25日開催の第34期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 126,627千円
 (ロ) 1株当たりの配当金額 18円00銭
 (ハ) 基準日 平成25年7月31日
 (ニ) 効力発生日 平成25年10月28日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年10月24日開催の第35期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 126,612千円
 (ロ) 1株当たりの配当金額 18円00銭
 (ハ) 配当の原資 利益剰余金
 (ニ) 基準日 平成26年7月31日
 (ホ) 効力発生日 平成26年10月27日

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,042,881	—	—	7,042,881
合計	7,042,881	—	—	7,042,881
自己株式				
普通株式	8,840	388	—	9,228
合計	8,840	388	—	9,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加388株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当金支払額

平成26年10月24日開催の第35期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 126,612千円
(ロ) 1株当たりの配当金額 18円00銭
(ハ) 基準日 平成25年7月31日
(ニ) 効力発生日 平成25年10月28日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年10月23日開催の第36期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- (イ) 配当金の総額 126,605千円
(ロ) 1株当たりの配当金額 18円00銭
(ハ) 配当の原資 利益剰余金
(ニ) 基準日 平成27年7月31日
(ホ) 効力発生日 平成27年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	3,015,573千円	3,050,158千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,768,239	△1,786,788
現金及び現金同等物	1,247,333	1,263,370

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

機械及び装置、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を実施しております。また、当社の海外取引のうちアジア向けは原則日本円建、欧米向けは原則米国ドル建であります。米国ドル建の営業債権は為替の変動リスクに晒されているため、為替予約等を活用して変動リスクを極小化できるよう常に為替動向を注視しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。

長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成26年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,015,573	3,015,573	—
(2) 受取手形	184,748	184,748	—
(3) 売掛金	1,686,512	1,686,512	—
(4) 投資有価証券	214,672	214,672	—
(5) 長期貸付金	130,237	130,237	—
資産計	5,231,745	5,231,745	—
(1) 買掛金	366,953	366,953	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 未払金	76,714	76,714	—
負債計	1,243,667	1,243,667	—

当事業年度(平成27年7月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,050,158	3,050,158	—
(2) 受取手形	56,863	56,863	—
(3) 売掛金	2,377,932	2,377,932	—
(4) 投資有価証券	162,506	162,506	—
(5) 長期貸付金	119,235	119,235	—
資産計	5,766,696	5,766,696	—
(1) 買掛金	685,564	685,564	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 未払金	87,396	87,396	—
負債計	1,572,960	1,572,960	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
非上場株式	463	463
関係会社株式	40,254	40,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,254千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	212,577	34,474	178,102
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	212,577	34,474	178,102
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,095	2,160	△64
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,095	2,160	△64
合計		214,672	36,634	178,037

当事業年度(平成27年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	162,506	41,018	121,487
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	162,506	41,018	121,487
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		162,506	41,018	121,487

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成26年7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成27年7月31日現在の取引残高はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	samco-ucp AG	リヒテンシュタイン公園	1,050千スイスフラン	製造業	(所有)直接 90.0	当社製品の代理店 資金の援助	資金の貸付(注)1	133,549	長期貸付金	130,237
							利息の受取(注)1	436	その他流動資産	434

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. samco-ucp AGに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	samco-ucp AG	リヒテンシュタイン公園	1,050千スイスフラン	製造業	(所有)直接 90.0	当社製品の代理店 資金の援助	資金の貸付(注)1	37,510	短期貸付金 長期貸付金	53,848 119,235
							資金の返済	11,927	—	—
							利息の受取(注)1	2,826	その他流動資産	491

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. samco-ucp AGに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,671千円	16,160千円
賞与引当金	8,813	8,506
製品保証引当金	7,214	7,286
退職給付引当金	109,834	109,901
役員退職慰労引当金	118,155	108,545
貸倒引当金	11,232	12,578
その他	3,934	6,251
評価性引当額	—	△12,495
繰延税金資産合計	261,856	256,734
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,274	△39,082
その他	△177	—
繰延税金負債合計	△63,452	△39,082
繰延税金資産の純額	198,404	217,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
法定実効税率	37.92%	35.54%
(調整)		
住民税等均等割額	2.13	0.79
交際費等永久差異	1.52	1.17
試験研究費等税額特別控除	△6.37	△3.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額	—	3.74
評価性引当額の増加	—	1.81
その他	△0.28	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.92	39.44

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年8月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年8月1日から平成28年7月31日までのものは32.97%、平成28年8月1日以降のものについては32.17%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,700千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が25,794千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,094千円増加しています。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	278,816千円
退職給付費用	35,654
退職給付の支払額	△5,427
退職給付引当金の期末残高	309,043

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	309,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,043

退職給付引当金	309,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,043

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,654千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	309,043千円
退職給付費用	37,688
退職給付の支払額	△5,327
退職給付引当金の期末残高	341,404

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	341,404
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	341,404

退職給付引当金	341,404
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	341,404

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	37,688千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	996円15銭	1,032円87銭
1株当たり当期純利益金額	27円05銭	59円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
当期純利益金額(千円)	190,326	417,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	190,326	417,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,034	7,033

(重要な後発事象)

新株式の発行

当社は、平成27年8月17日開催の取締役会において、新株式の発行及び株式の売出しを行う旨決議し、平成27年9月1日に全額の払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

(1) 公募による新株式発行(一般募集)

発行株式数	普通株式	1,000,000株
発行価格	1株につき	949円
発行価格の総額		949,000,000円
払込金額	1株につき	899.80円
払込金額の総額		899,800,000円
資本組入額の総額		449,900,000円
払込期日		平成27年9月1日

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式数	普通株式	150,000株
売出価格	1株につき	949円
売出価格の総額		142,350,000円
売出方法		野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行いました。
受渡期日		平成27年9月2日

(3) 資金使途

海外拠点整備のための投融資資金、研究開発、生産能力増強及び情報インフラ等に係る設備投資資金に充当する計画であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成27年9月10日付で公表いたしました「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

③ 新執行役員体制（平成27年11月1日付予定）

副社長執行役員（重任）	石川 詞念夫	（営業統括部長）
常務執行役員（重任）	川邊 史	（海外事業推進兼新規事業担当）
常務執行役員（重任）	山葉 隆久	（技術開発統括部長兼開発部長）
執行役員（重任）	竹之内 聡一郎	（管理統括部長兼経理部長兼経営企画室長）
執行役員（重任）	久保川 泰彦	（営業技術部長）
執行役員（重任）	関 仲修	（社長室長）
執行役員（重任）	上田 泰照	（海外営業3部長）
執行役員（再任）	ピーター・ウッド	（USオペレーション担当部長）
執行役員（新任）	外山 信一	（西日本営業部長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	612,931	13.6	689,954	11.8
エッチング装置	2,786,508	62.0	4,166,785	71.0
洗浄装置	420,187	9.4	316,778	5.4
その他	676,372	15.0	692,294	11.8
合計	4,495,999	100.0	5,865,812	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	512,195	150,750	765,298	157,350
エッチング装置	2,724,412	783,190	4,346,789	1,554,170
洗浄装置	354,570	14,300	386,853	102,990
その他	643,982	63,833	657,591	101,186
合計	4,235,161	1,012,073	6,156,532	1,915,696

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	529,045	12.5	758,698	14.4
エッチング装置	2,669,196	63.1	3,575,808	68.1
洗浄装置	390,220	9.2	298,163	5.7
その他	644,586	15.2	620,238	11.8
合計	4,233,049	100.0	5,252,909	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分 (地域別)	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
アジア	1,153,967	73.8	974,687	70.0
北米	295,434	18.9	390,670	28.1
欧州	114,667	7.3	26,095	1.9
その他	—	—	—	—
輸出販売高合計	1,564,069 (36.9%)	100.0	1,391,453 (26.5%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。